

令和 5 年度 厚生労働科学研究費補助金(認知症政策研究事業)
併存疾患に注目した認知症重症化予防のための研究
分担研究報告書

褥瘡と認知症に関する研究

研究分担者 仲上 豪二郎 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻
老年看護学/創傷看護学分野 教授

研究要旨

本研究では、認知症者において過剰でも過少でもない適切な管理を具体的に提案することを目指し、「認知症者の併存疾患管理の手引き」の作成をゴールとして、必要な調査研究と作業を行っている。令和 4 年度は認知症者における併存疾患のうち、褥瘡の管理に関するエキスパートへのヒアリングおよび既存データベースの観察研究を行った。重度認知症者は非認知症者よりも、重症度の高い褥瘡に対する、術後安静を要する治療(皮弁形成術、植皮術)が実施されにくく、褥瘡の予後が悪いことが明らかとなり、褥瘡の治療が十分実施されていないことと予後の悪さに関連がある可能性が考えられた。今後、これらの知見をベースとし、予定している調査研究の結果を統合して、「認知症者の併存疾患管理の手引き」を作成する。

A. 研究目的

認知症者の併存疾患管理は非常に難しく、認知症者の併存疾患治療に有効性・安全性のエビデンスがきわめて乏しい。そこで、認知症者において適切な管理を具体的に提案することを目指し、「認知症者の併存疾患管理の手引き」の作成をゴールとして、必要な調査研究と作業を行う。本研究では、認知症者の併存疾患のうち褥瘡に焦点をあてて研究を進めている。

これまで、既存のガイドラインおよび原著論文を対象とした系統的文献検索を実施した(令和 3 年度)。令和 4 年度は、文献以外の情報源を調査するために、1. 認知症、褥瘡ケアのエキスパートの知見、および 2. 認知症と褥瘡に関する既存データベースより、

認知症が褥瘡管理、治療とその予後に与える影響を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

1. 認知症、褥瘡ケアのエキスパートへのヒアリング

高齢者福祉施設および訪問看護ステーションに勤務する、認知症と褥瘡ケアに精通した看護師 2 名を対象とし、認知症者の褥瘡ケアの実情についてヒアリングを行った。

2. 認知症と褥瘡に関する既存データベースの調査

日本の急性期病院入院患者の約 50%が含まれるデータである、Diagnosis Procedure Combination (DPC) データベースを用いた。入院時に重度褥瘡(D3、D4、DU)を保有する 65 歳以上の者かつ消毒剤を含む軟膏で

治療中の者 20,386 名を対象とした。独立変数を認知症重症度(認知症高齢者の日常生活自立度判定基準)、従属変数を高度褥瘡治療の実施と褥瘡予後(入院中の治癒)とし、病院のクラスタリングを考慮したマルチレベルロジスティック回帰分析を実施した。

(倫理面への配慮)

ヘルシンキ宣言、人を対象とする医学系研究に関する倫理指針に準じ、目的を含む本研究についての情報を対象者等に公開し、研究実施について研究対象者が拒否できる機会を保障した。研究の実施並びに種々のデータの収集及び取り扱いにおいては、対象者情報の機密保持に充分留意した。

C. 研究結果

1. 認知症、褥瘡ケアのエキスパートへのヒアリング

認知症者で褥瘡ができるケースは、認知症の重症度が高く、栄養状態が悪化し骨突出が顕著な場合、座位姿勢が長い場合、薬剤の影響で鎮静が強くなり無動状態になった場合といった特徴が認められた。また、褥瘡予防・治療の上では、創傷被覆材を貼付しても認知症者が自ら剥がしてしまうことや、体圧分散寝具を導入しても認知症者がそこに臥床することを拒否してしまうことなど、非認知症者では遂行できる褥瘡管理も認知症者では難航する実情が明らかとなった。治療の目標を家族、看護師、介護福祉士などと共有し、必ずしも治癒が目標ではないが、褥瘡は治るということを諦める必要はないという意識が重要である。一方でケア資源に限られる場合、まずは感染予防を目標に置くなど、状態に即した目標設定の重要性が確認された。

2. 認知症と褥瘡に関する既存データベースの調査

非認知症者と比較して重度認知症(認知症高齢者の日常生活自立度判定基準 III, IV, M)では、高度褥瘡治療のうち皮弁形成術および植皮術実施の調整済みオッズ比が、それぞれ 0.62(95%信頼区間 0.40-0.96)および 0.57(95%信頼区間 0.42-0.77)であった。また、褥瘡の治癒は調整オッズ比が 0.80(95%信頼区間 0.71-0.90)であった。

D. 考察、結論

重度の認知症者では、非認知症者では実施可能な褥瘡管理の実施、特に重症度の高い褥瘡に対する術後安静が必要な治療(皮弁形成術、植皮術)の実施が少ないことが明らかとなった。さらに、重度の認知症患者における褥瘡の予後は悪かった。このことから、褥瘡の治療が十分実施されていないことと予後の悪さに関連がある可能性がある。

今後、これらの知見をベースとし、予定している臨床の実態調査および介入研究の結果を統合して、「認知症者の併存疾患管理の手引き」を作成する。認知症の重症度に応じた適切な褥瘡治療に関するケアガイドの発行により、必要なケアが確実に実施され、褥瘡予後改善に寄与することが期待される。

G. 研究発表 該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 該当なし